

平成27年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 79 号
平 成 28 年 8 月 29 日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 松元 深

平成27年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成27年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

	頁
平成27年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
第1款 市 税	7
第2款 地方譲与税	9
第3款 利子割交付金	9
第4款 配当割交付金	10
第5款 株式等譲渡所得割交付金	10
第6款 地方消費税交付金	10
第7款 ゴルフ場利用税交付金	11
第8款 自動車取得税交付金	11
第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11
第10款 地方特例交付金	12
第11款 地方交付税	12
第12款 交通安全対策特別交付金	12
第13款 分担金及び負担金	13
第14款 使用料及び手数料	14
第15款 国庫支出金	15
第16款 県支出金	16
第17款 財産収入	17
第18款 寄附金	18
第19款 繰入金	18
第20款 繰越金	18
第21款 諸収入	19
第22款 市債	19

	頁
(3) 歳 出	21
第1款 議 会 費	23
第2款 総 務 費	24
第3款 民 生 費	26
第4款 衛 生 費	29
第5款 労 働 費	30
第6款 農 林 水 産 業 費	31
第7款 商 工 費	33
第8款 土 木 費	34
第9款 消 防 費	36
第10款 教 育 費	37
第11款 災 害 復 旧 費	39
第12款 公 債 費	40
第13款 諸 支 出 金	40
第14款 予 備 費	40
特別会計	
3 国民健康保険特別会計	41
4 後期高齢者医療特別会計	45
5 介護保険特別会計	48
6 交通災害共済事業特別会計	52
7 下水道事業特別会計	55
8 温泉供給特別会計	59
9 財産に関する調書	61
10 む す び	62
平成27年度霧島市基金運用状況審査意見	65
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表	67
◇ 純計決算総括表	68
◇ 一般会計款別歳入一覧表	69
◇ 一般会計款別歳出一覧表	70
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	71
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	72
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	73
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	74
◇ 下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	75
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	76

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成27年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成27年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年7月22日から平成28年8月29日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入928億8,518万7,109円、歳出904億176万4,858円で、歳入歳出差引残額は24億8,342万2,251円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,023万2,000円を差し引いた実質収支は21億3,319万251円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額39億702万8,685円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入889億7,815万8,424円、歳出864億9,473万6,173円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	62,373,391,047	59,543,887,743	2,829,503,304	350,157,000	2,479,346,304
特 別 会 計	30,511,796,062	30,857,877,115	△ 346,081,053	75,000	△ 346,156,053
国民健康保険	17,364,083,246	18,017,661,655	△ 653,578,409	0	△ 653,578,409
後期高齢者医療	1,259,172,153	1,252,690,304	6,481,849	0	6,481,849
介護保険	10,327,715,246	10,090,793,787	236,921,459	0	236,921,459
交通災害共済事業	26,304,571	14,182,373	12,122,198	0	12,122,198
下水道事業	1,462,821,126	1,418,546,812	44,274,314	75,000	44,199,314
温泉供給	71,699,720	64,002,184	7,697,536	0	7,697,536
総 計	92,885,187,109	90,401,764,858	2,483,422,251	350,232,000	2,133,190,251
重 複 額	3,907,028,685	3,907,028,685	0	—	—
純 計	88,978,158,424	86,494,736,173	2,483,422,251	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	62,373,391,047	62,481,370,656	△ 107,979,609	△ 0.2
	歳出	59,543,887,743	60,232,921,569	△ 689,033,826	△ 1.1
特別会計	歳入	30,511,796,062	28,230,711,369	2,281,084,693	8.1
	歳出	30,857,877,115	28,123,065,308	2,734,811,807	9.7
総 計	歳入	92,885,187,109	90,712,082,025	2,173,105,084	2.4
	歳出	90,401,764,858	88,355,986,877	2,045,777,981	2.3

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額853億4,267万4,000円に58億4,144万6,000円を追加補正し、前年度からの繰越額22億9,402万円を加えた最終予算額は934億7,814万円である。歳入の調定額に対する収入率は97.1%、歳出の執行率は96.7%となっている。
 歳入では、不納欠損額1億9,208万3,730円、収入未済額25億5,551万7,305円となっている。
 歳出では、翌年度繰越額13億1,785万円、不用額17億5,852万5,142円となっている。
 予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一般会計	62,212,088,000	64,212,107,333	62,373,391,047	77,886,708	1,760,829,578	100.3	97.1
特別会計	31,266,052,000	31,420,680,811	30,511,796,062	114,197,022	794,687,727	97.6	97.1
国民健康保険	18,138,167,000	18,155,104,355	17,364,083,246	104,411,143	686,609,966	95.7	95.6
後期高齢者医療	1,259,108,000	1,263,666,004	1,259,172,153	280,781	4,213,070	100.0	99.6
介護保険	10,273,939,000	10,371,106,903	10,327,715,246	8,225,106	35,166,551	100.5	99.6
交通災害共済事業	22,580,000	26,304,571	26,304,571	0	0	116.5	100.0
下水道事業	1,502,524,000	1,510,609,758	1,462,821,126	1,279,992	46,508,640	97.4	96.8
温泉供給	69,734,000	93,889,220	71,699,720	0	22,189,500	102.8	76.4
合 計	93,478,140,000	95,632,788,144	92,885,187,109	192,083,730	2,555,517,305	99.4	97.1

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一般会計	62,212,088,000	59,543,887,743	1,269,750,000	1,398,450,257	95.7
特別会計	31,266,052,000	30,857,877,115	48,100,000	360,074,885	98.7
国民健康保険	18,138,167,000	18,017,661,655	0	120,505,345	99.3
後期高齢者医療	1,259,108,000	1,252,690,304	0	6,417,696	99.5
介護保険	10,273,939,000	10,090,793,787	0	183,145,213	98.2
交通災害共済事業	22,580,000	14,182,373	0	8,397,627	62.8
下水道事業	1,502,524,000	1,418,546,812	48,100,000	35,877,188	94.4
温泉供給	69,734,000	64,002,184	0	5,731,816	91.8
合 計	93,478,140,000	90,401,764,858	1,317,850,000	1,758,525,142	96.7

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数（3カ年平均）をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度と同値となっている。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	類似団体(平26)
基準財政需要額	25,442,114	24,430,965	19,361,609
基準財政収入額	13,641,804	13,309,965	14,150,748
財政力指数	0.54	0.54	0.74

<参考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は84.9%で前年度より2.3ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	類似団体(平26)
経常一般財源等収入額	33,215,482	32,323,328	25,510,581
経常経費充当一般財源等	30,080,347	30,266,629	24,831,780
経常収支比率	84.9	87.2	90.8

<参考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債22億2,700万円を含む。

③ 財源構成

歳入の財源構成を一般財源（使途が制限されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は67.9%で前年度より0.6ポイント高くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、37.9%で前年度より0.8ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		類似団体(平26)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一 般 財 源	42,378,227	67.9	42,080,304	67.3	31,927,337	65.4
特 定 財 源	19,995,571	32.1	20,401,067	32.7	16,870,583	34.6

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		類似団体 (平26)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	23,639,093	37.9	24,184,522	38.7	23,972,352	49.1
依存財源	38,734,705	62.1	38,296,849	61.3	24,825,568	50.9

④ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は7.2%で前年度より1.6ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	類似団体(平26)
標準財政規模	34,364,385	34,347,648	26,772,167
実質収支額	2,479,346	1,918,961	1,321,218
実質収支比率	7.2	5.6	4.9

<参考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいと考えられている。

⑤ 実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は9.5%で、前年度より0.1ポイント改善されている。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度
実質公債費比率	9.5	9.6

<参考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成20年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
62,212,088,000	62,373,391,047	59,543,887,743	2,829,503,304	350,157,000	2,479,346,304

当初予算額551億円に48億8,623万円を追加補正し、前年度からの繰越額22億2,585万8,000円を加えた最終予算額は622億1,208万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額623億7,339万1,047円、支出済額595億4,388万7,743円で、形式収支（差引額）28億2,950万3,304円から翌年度に繰り越すべき財源3億5,015万7,000円を差し引いた実質収支は、24億7,934万6,304円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	62,212,088,000	64,212,107,333	62,373,391,047	77,886,708	1,760,829,578	100.3	97.1
26	63,590,961,000	64,757,534,357	62,481,370,656	173,995,846	2,102,167,855	98.3	96.5
増減	△ 1,378,873,000	△ 545,427,024	△ 107,979,609	△ 96,109,138	△ 341,338,277	2.0	0.6

予算現額622億1,208万8,000円、調定額642億1,210万7,333円、収入済額623億7,339万1,047円で、収入率は予算現額に対して100.3%、調定額に対して97.1%である。

収入済額

収入済額623億7,339万1,047円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	164億2,696万8,000円
市税	153億4,369万9,094円
国庫支出金	88億2,719万5,830円
市債	62億8,650万円
県支出金	37億9,075万9,582円
繰越金	22億4,844万9,087円

不納欠損額

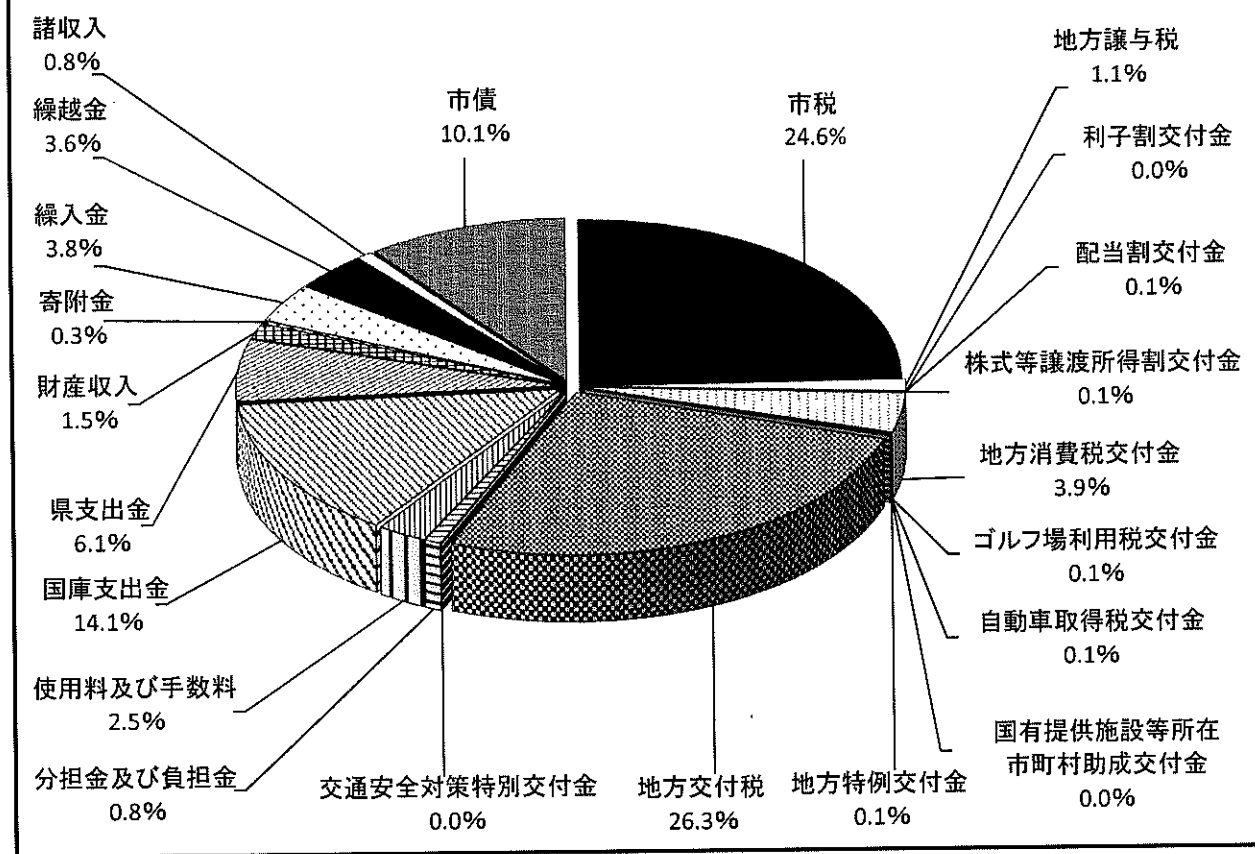
不納欠損額7,788万6,708円の主なものは、市税7,529万1,808円である。

収入未済額

収入未済額17億6,082万9,578円の主なものは、次のとおりである。

市税	6億5,295万9,047円
諸収入	4億2,020万1,690円
国庫支出金	3億2,480万円

歳入の款別構成割合



第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	15,180,522,000	16,071,949,949	15,343,699,094	75,291,808	652,959,047	101.1	95.5
26	15,267,018,000	16,406,132,573	15,476,251,695	173,995,846	755,885,032	101.4	94.3
増減	△ 86,496,000	△ 334,182,624	△ 132,552,601	△ 98,704,038	△ 102,925,985	△ 0.3	1.2

市税は、予算現額151億8,052万2,000円に対し収入済額153億4,369万9,094円となり、歳入総額に占める構成比は24.6%となっている。

なお、収入済額には還付未済額131万9,502円（市民税72万4,209円、固定資産税50万899円、軽自動車税7万7,093円、都市計画税1万7,301円）が含まれている。また、調定額に対する収入率は95.5%で、収入未済額は6億5,295万9,047円となっている。

収入済額

収入済額153億4,369万9,094円の内訳は、次のとおりである。

市民税	63億6,814万2,493円
固定資産税	71億2,637万4,259円
軽自動車税	3億4,628万1,722円
市たばこ税	8億8,916万1,642円
入湯税	1億666万6,050円
都市計画税	5億707万2,928円

不納欠損額

不納欠損額7,529万1,808円の内訳は、市民税2,734万7,018円、固定資産税4,118万7,634円、軽自動車税313万400円、都市計画税362万6,756円である。
この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止によるものである。

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	28,403,135
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	27,401,979
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	19,486,694
合 計	75,291,808

収入未済額

収入未済額6億5,295万9,047円は、次のとおりである。

市民税	1億8,144万4,302円
固定資産税	4億1,764万9,959円
軽自動車税	2,018万9,305円
都市計画税	3,367万5,481円

収入未済額6億5,295万9,047円の内訳は、現年課税分1億8,229万221円、滞納繰越分4億7,066万8,826円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると現年課税分が2,838万457円(13.5%)、滞納繰越分が7,454万5,528円(13.7%)それぞれ減となっている。

市税の収納対策については、「税の公平性の確保・納税秩序の維持」の観点から、『納税者が納税しやすい環境づくり』の取組として、納期内納付・自主納付の促進のため、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、毎月1回第2日曜日の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、軽自動車・固定資産税・市県民税で、収納件数及び収納総額に占める納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査を行い、差し押さえた財産は、債権の取立てのほか、「不動産公売」や動産の「県との合同公売」等により換価し、滞納市税に充当されている。

なお、当年度の滞納繰越分の収入状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	226,041,669	73,335,452	26,889,622	125,816,595
個人分	212,814,251	69,215,052	24,894,522	118,704,677
法人分	13,227,418	4,120,400	1,995,100	7,111,918
固 定 資 産 税	460,853,804	120,313,178	35,993,479	304,547,147
軽 自 動 車 税	23,586,427	5,778,429	3,049,000	14,758,998
特別土地保有税	0	0	0	0
入 湯 税	84,280	84,280	0	0
都 市 計 画 税	40,422,066	11,351,924	3,524,056	25,546,086
合 計	750,988,246	210,863,263	69,456,157	470,668,826

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	684,000,000	701,033,009	701,033,009	102.5	100.0
26	641,600,000	652,666,009	652,666,009	101.7	100.0
増減	42,400,000	48,367,000	48,367,000	0.8	0.0

地方譲与税は、予算現額6億8,400万円に対し収入済額7億103万3,009円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

収入済額

収入済額7億103万3,009円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	1億6,837万5,000円
自動車重量譲与税	3億8,593万5,000円
航空機燃料譲与税	1億4,672万3,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	20,000,000	18,458,000	18,458,000	92.3	100.0
26	20,000,000	20,744,000	20,744,000	103.7	100.0
増減	0	△ 2,286,000	△ 2,286,000	△ 11.4	0.0

利子割交付金は、予算現額2,000万円に対し収入済額1,845万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	28,000,000	36,789,000	36,789,000	131.4	100.0
26	20,000,000	59,366,000	59,366,000	296.8	100.0
増減	8,000,000	△ 22,577,000	△ 22,577,000	△ 165.4	0.0

配当割交付金は、予算現額2,800万円に対し収入済額3,678万9,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	25,000,000	37,506,000	37,506,000	150.0	100.0
26	13,000,000	40,864,000	40,864,000	314.3	100.0
増減	12,000,000	△ 3,358,000	△ 3,358,000	△ 164.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額2,500万円に対し収入済額3,750万6,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	1,850,000,000	2,410,484,000	2,410,484,000	130.3	100.0
26	1,338,000,000	1,371,255,000	1,371,255,000	102.5	100.0
増減	512,000,000	1,039,229,000	1,039,229,000	27.8	0.0

地方消費税交付金は、予算現額18億5,000万円に対し収入済額24億1,048万4,000円となり、歳入総額に占める構成比は3.9%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	47,000,000	50,166,370	50,166,370	106.7	100.0
26	56,000,000	56,828,096	56,828,096	101.5	100.0
増減	△ 9,000,000	△ 6,661,726	△ 6,661,726	5.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額4,700万円に対し収入済額5,016万6,370円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	49,000,000	53,548,000	53,548,000	109.3	100.0
26	40,000,000	35,592,000	35,592,000	89.0	100.0
増減	9,000,000	17,956,000	17,956,000	20.3	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額4,900万円に対し収入済額5,354万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	2,708,000	2,708,000	2,708,000	100.0	100.0
26	3,143,000	3,143,000	3,143,000	100.0	100.0
増減	△ 435,000	△ 435,000	△ 435,000	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額270万8,000円に対し収入済額270万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	63,458,000	63,458,000	63,458,000	100.0	100.0
26	59,572,000	59,572,000	59,572,000	100.0	100.0
増減	3,886,000	3,886,000	3,886,000	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額6,345万8,000円に対し収入済額6,345万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	15,589,346,000	16,426,968,000	16,426,968,000	105.4	100.0
26	15,665,729,000	16,493,086,000	16,493,086,000	105.3	100.0
増減	△ 76,383,000	△ 66,118,000	△ 66,118,000	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額155億8,934万6,000円に対し収入済額164億2,696万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は26.3%となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	30,000,000	28,078,000	28,078,000	93.6	100.0
26	30,000,000	26,332,000	26,332,000	87.8	100.0
増減	0	1,746,000	1,746,000	5.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,807万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	528,463,000	551,354,777	509,647,389	0	41,707,388	96.4	92.4
26	666,132,000	714,293,069	671,623,451	0	42,669,618	100.8	94.0
増減	△ 137,669,000	△ 162,938,292	△ 161,976,062	0	△ 962,230	△ 4.4	△ 1.6

分担金及び負担金は、予算現額5億2,846万3,000円に対し収入済額5億964万7,389円となり、歳入総額に占める構成比は0.8%となっている。

収入済額

収入済額5億964万7,389円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	9,301万619円
	私立保育所負担金	3億2,740万3,160円
	公立保育所負担金	7,694万650円

収入未済額

収入未済額4,170万7,388円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	3,171万9,970円
	公立保育所負担金	830万3,090円

保育所負担金の収入未済額は、4,002万3,060円であり、うち滞納繰越分は3,210万6,270円となっている。

保育所負担金の収入未済額を前年度と比較すると現年度分が186万9,030円（19.1%）減、滞納繰越分が52万5,770円（1.7%）増となっている。

保育所負担金の収納対策については、コンビニ収納や市民サービスセンター（コア・よか）などの利用促進のほか、新たな未納者を増やさない取組として、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給時に、未納者に対する納付相談などが実施され、一定の効果がうかがえる。

当年度から私立保育園8園が認定子ども園へ移行したことにより、調定額及び収入済額は大幅な減となっているが、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度分が98.0%で0.2ポイント、滞納繰越分が22.4%で0.1ポイントそれぞれ低くなり、全体では2.2ポイント低い90.8%となっている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を強化されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,551,292,000	1,716,381,213	1,550,344,039	2,594,900	163,442,274	99.9	90.3
26	1,522,480,000	1,706,975,209	1,537,421,291	0	169,553,918	101.0	90.1
増減	28,812,000	9,406,004	12,922,748	2,594,900	△ 6,111,644	△ 1.1	0.2

使用料及び手数料は、予算現額15億5,129万2,000円に対し収入済額15億5,034万4,039円となり、歳入総額に占める構成比は2.5%となっている。なお、収入済額には還付未済額2万200円（市営住宅使用料）が含まれている。

収入済額

収入済額15億5,034万4,039円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	2億8,594万8,316円
土木使用料	住宅使用料	7億8,821万750円

手数料

衛生手数料	投入手数料	1億2,005万8,630円
-------	-------	----------------

市営住宅使用料の収入状況は、「表2」のとおりである。

不納欠損額

不納欠損額259万4,900円の内訳は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	259万4,900円
-------	-------	------------

この不納欠損処分については、民法第169条に定める消滅時効の援用によるものである。

収入未済額

収入未済額1億6,344万2,274円の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億5,744万7,660円（市営住宅使用料1億5,690万6,260円、都市再生住宅使用料54万1,400円）である。

市営住宅の住宅使用料の収入未済額1億5,690万6,260円のうち、滞納繰越分は1億5,441万8,060円となっている。

この収入未済額を前年度と比較すると現年度分が55万4,300円（18.2%）、滞納繰越分が706万3,450円（4.4%）それぞれ減となっている。

市営住宅使用料の収納対策については、徴収吏員等による臨戸訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給時に、未納者に対する納付相談のほか、連帯保証人への連帯保証債務履行要請などが行われており、収納状況から取組の効果がうかがえる。

こうした取組により、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.7%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は4.6%で1.4ポイント低くなったものの、全体では0.2ポイント高い83.0%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度から 平成20年度まで	120,895,560	3,921,500	2,594,900	6,698	114,379,160	3.2
平成21年度	9,797,500	404,400	0	617	9,393,100	4.1
平成22年度	9,844,800	546,900	0	623	9,297,900	5.6
平成23年度	9,944,700	721,800	0	622	9,222,900	7.3
平成24年度	7,100,700	550,900	0	447	6,549,800	7.8
平成25年度	3,898,250	387,250	0	267	3,511,000	9.9
平成26年度	3,042,500	978,300	0	194	2,064,200	32.2
過年度分 小計	164,524,010	7,511,050	2,594,900	9,468	154,418,060	4.6
平成27年度	774,868,400	772,380,200	0	231	2,488,200	99.7
合 計	939,392,410	779,891,250	2,594,900	9,699	156,906,260	83.0

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	9,255,139,000	9,151,995,830	8,827,195,830	324,800,000	95.4	96.5
26	9,128,448,000	9,027,985,068	8,313,460,068	714,525,000	91.1	92.1
増減	126,691,000	124,010,762	513,735,762	△ 389,725,000	4.3	4.4

国庫支出金は、予算現額92億5,513万9,000円に対し収入済額88億2,719万5,830円となり、歳入総額に占める構成比は14.1%となっている。

収入済額

収入済額88億2,719万5,830円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	10億6,912万1,706円
	障害児通所給付費	2億301万5,539円
	児童扶養手当給付費	2億4,941万6,733円
	児童手当	16億87万3,332円
	児童福祉費	12億7,225万4,891円
	生活保護費	21億1,971万2,372円

国庫補助金

総務費国庫補助金	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	1億2,834万8,000円
	地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起・生活支援型）	2億2,482万4,000円
民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業費	2億5,279万9,000円
	子ども・子育て支援給付金	1億3,059万1,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	6億8,653万5,000円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	1億2,310万9,000円

収入未済額

収入未済額3億2,480万円の主なものは、次のとおりである。
 なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

総務費国庫補助金	地方創生加速化交付金	5,500万円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	1億3,197万2,000円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	4,076,350,000	3,946,479,582	3,790,759,582	155,720,000	93.0	96.1
26	5,923,871,000	5,806,264,935	5,783,992,935	22,272,000	97.6	99.6
増減	△ 1,847,521,000	△ 1,859,785,353	△ 1,993,233,353	133,448,000	△ 4.6	△ 3.5

県支出金は、予算現額40億7,635万円に対し収入済額37億9,075万9,582円となり、歳入総額に占める構成比は6.1%となっている。

収入済額

収入済額37億9,075万9,582円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	4億4,762万4,694円
	保険基盤安定拠出金	3億2,141万246円
	児童手当	3億4,564万3,832円
	児童福祉費	6億3,612万7,446円
	障害者自立支援給付費	5億3,456万852円
	障害児通所給付費	1億150万7,769円

県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	1億1,657万1,000円
	重度心身障害者医療費	1億5,857万4,000円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	1億6,960万5,019円
--------	---------	----------------

収入未済額

収入未済額1億5,572万円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

民生費県補助金	隣保館修繕費	2,674万4,000円
	安心こども基金総合対策事業費	7,352万9,000円
農林水産業費県補助金	経営体育成支援事業費	2,220万2,000円
土木費県補助金	県単急傾斜地崩壊対策事業費	907万8,000円
教育費県補助金	地域振興推進事業費	936万1,000円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	965,229,000	942,540,294	940,541,115	1,999,179	97.4	99.8
26	1,590,706,000	1,612,537,713	1,610,409,624	2,128,089	101.2	99.9
増減	△ 625,477,000	△ 669,997,419	△ 669,868,509	△ 128,910	△ 3.8	△ 0.1

財産収入は、予算現額9億6,522万9,000円に対し収入済額9億4,054万1,115円となり、歳入総額に占める構成比は1.5%となっている。

収入済額

収入済額9億4,054万1,115円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	2,650万863円
	土地貸付料	4,619万5,766円
利子及び配当金	基金利子	2,981万1,587円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	7億8,938万21円
	立木売払収入	3,431万3,054円

収入未済額

収入未済額199万9,179円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料172万8,259円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	173,001,000	166,496,487	166,496,487	96.2	100.0
26	26,601,000	29,370,219	29,370,219	110.4	100.0
増減	146,400,000	137,126,268	137,126,268	△ 14.2	0.0

寄附金は、予算現額1億7,300万1,000円に対し収入済額1億6,649万6,487円となり、歳入総額に占める構成比は0.3%となっている。収入済額は、指定寄附金1億6,548万6,487円（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”1億5,348万6,487円）、一般寄附金101万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	2,393,138,000	2,368,824,197	2,368,824,197	99.0	100.0
26	1,401,903,000	1,390,858,436	1,390,858,436	99.2	100.0
増減	991,235,000	977,965,761	977,965,761	△ 0.2	0.0

繰入金は、予算現額23億9,313万8,000円に対し収入済額23億6,882万4,197円となり、歳入総額に占める構成比は3.8%となっている。

収入済額

収入済額23億6,882万4,197円の主なもの、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	6億860万1,000円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	7億3,400万円
	減債基金繰入金	2億6,270万円
	関平鉦泉施設整備基金繰入金	6億8,345万3,000円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	2,248,449,000	2,248,449,087	2,248,449,087	100.0	100.0
26	2,918,197,000	2,918,196,839	2,918,196,839	100.0	100.0
増減	△ 669,748,000	△ 669,747,752	△ 669,747,752	0.0	0.0

繰越金は、予算現額22億4,844万9,000円に対し収入済額22億4,844万9,087円となり、歳入総額に占める構成比は3.6%となっている。収入済額は、純繰越金19億1,896万1,087円、繰越事業費等充当財源繰越金3億2,948万8,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	533,093,000	931,939,538	511,737,848	0	420,201,690	96.0	54.9
26	529,361,000	946,572,191	551,437,993	0	395,134,198	104.2	58.3
増減	3,732,000	△ 14,632,653	△ 39,700,145	0	25,067,492	△ 8.2	△ 3.4

諸収入は、予算現額5億3,309万3,000円に対し収入済額5億1,173万7,848円となり、歳入総額に占める構成比は0.8%となっている。

収入済額

収入済額5億1,173万7,848円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 6,201万7,639円

雑入

雑入 雑入 3億5,769万9,799円

収入未済額

収入未済額4億2,020万1,690円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 2億8,233万8,217円

奨学資金貸付金 3,237万1,734円

雑入

雑入 生活保護費返納金 8,343万8,500円

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	6,918,900,000	6,286,500,000	6,286,500,000	90.9	100.0
26	6,729,200,000	5,378,900,000	5,378,900,000	79.9	100.0
増減	189,700,000	907,600,000	907,600,000	11.0	0.0

市債は、予算現額69億1,890万円に対し収入済額62億8,650万円となり、歳入総額に占める構成比は10.1%となっている。

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額
総 務 債	11,600,000	6,400,000	5,200,000
農 林 水 産 業 債	17,500,000	33,000,000	△ 15,500,000
土 木 債	236,600,000	520,800,000	△ 284,200,000
消 防 債	527,100,000	95,400,000	431,700,000
教 育 債	161,300,000	0	161,300,000
災 害 復 旧 債	48,400,000	29,600,000	18,800,000
過 疎 対 策 事 業 債	216,400,000	166,100,000	50,300,000
辺 地 対 策 事 業 債	158,100,000	109,900,000	48,200,000
合 併 特 例 債	2,682,500,000	2,050,500,000	632,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,227,000,000	2,367,200,000	△ 140,200,000
合 計	6,286,500,000	5,378,900,000	907,600,000

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	62,212,088,000	59,543,887,743	1,269,750,000	1,398,450,257	95.7
26	63,590,961,000	60,232,921,569	2,225,858,000	1,132,181,431	94.7
増減	△ 1,378,873,000	△ 689,033,826	△ 956,108,000	266,268,826	1.0

予算現額622億1,208万8,000円に対して、支出済額595億4,388万7,743円で、執行率は95.7%である。

支出済額

支出済額595億4,388万7,743円の主なものは、次のとおりである。

総務費	97億9,877万4,332円
民生費	202億6,136万679円
土木費	54億6,437万8,078円
教育費	57億1,737万8,046円
公債費	80億9,278万9,891円

翌年度繰越額

翌年度繰越額12億6,975万円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

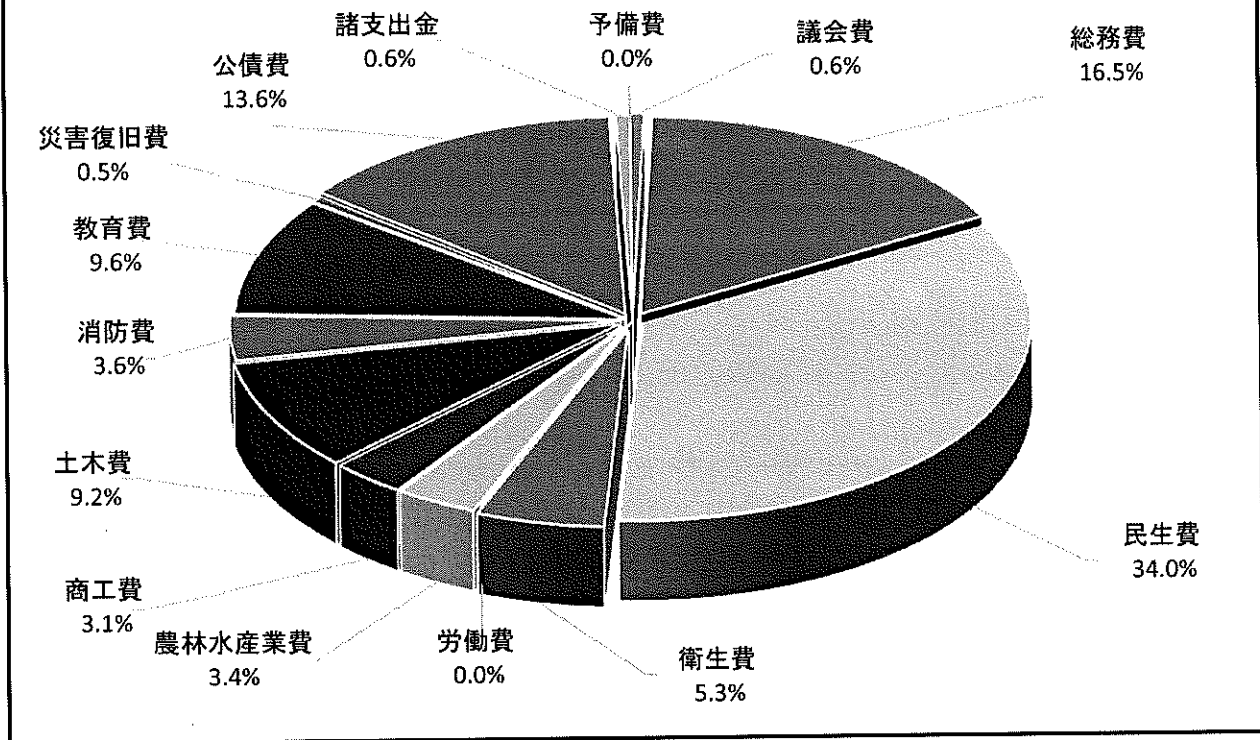
総務費	8,800万円
民生費	1億4,595万3,000円
農林水産業費	5,088万6,000円
土木費	6億8,085万6,000円
教育費	8,956万3,000円
災害復旧費	2億1,449万2,000円

不用額

不用額13億9,845万257円の主なものは、次のとおりである。

総務費	2億3,528万2,668円
民生費	4億1,307万1,321円
衛生費	1億5,512万2,984円
消防費	1億788万7,946円
教育費	1億1,520万8,954円

歳出の款別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	9,014,374	15.1	9,435,035	15.7	△ 420,661
	扶 助 費	13,803,880	23.2	12,945,904	21.5	857,976
	公 債 費	8,092,790	13.6	8,741,404	14.5	△ 648,614
	小 計	30,911,044	51.9	31,122,343	51.7	△ 211,299
投資的経費	普通建設事業費	10,247,495	17.2	11,791,481	19.5	△ 1,543,986
	災害復旧事業費	313,698	0.5	214,141	0.4	99,557
	小 計	10,561,193	17.7	12,005,622	19.9	△ 1,444,429
その他の経費	物 件 費	6,185,272	10.4	6,036,730	10.0	148,542
	維持補修費	466,987	0.8	401,163	0.7	65,824
	補助費等	2,600,872	4.4	2,179,626	3.6	421,246
	積 立 金	3,078,847	5.2	3,253,788	5.4	△ 174,941
	投資・出資金・貸付金	120,057	0.2	130,750	0.2	△ 10,693
	繰 出 金	5,620,023	9.4	5,102,900	8.5	517,123
	小 計	18,072,058	30.4	17,104,957	28.4	967,101
合 計	59,544,295	100.0	60,232,922	100.0	△ 688,627	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	342,731,000	336,008,934	6,722,066	98.0
26	334,131,000	327,727,567	6,403,433	98.1
増減	8,600,000	8,281,367	318,633	△ 0.1

議会費は、予算現額3億4,273万1,000円に対し支出済額3億3,600万8,934円となり、歳出総額の0.6%を占め、執行率は98.0%となっている。

支出済額

支出済額3億3,600万8,934円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

議会総務運営事業

610万1,985円

政務活動費支給事務

447万9,061円

不用額

不用額672万2,066円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

負担金補助及び交付金

475万8,839円

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	10,122,057,000	9,798,774,332	88,000,000	235,282,668	96.8
26	9,860,664,000	9,672,922,377	32,021,000	155,720,623	98.1
増減	261,393,000	125,851,955	55,979,000	79,562,045	△ 1.3

総務費は、予算現額101億2,205万7,000円に対し支出済額97億9,877万4,332円となり、歳出総額の16.5%を占め、執行率は96.8%となっている。

支出済額

支出済額97億9,877万4,332円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	1,022万5,944円
人事管理費	人事管理関係各種協議会等参画事業	9億4,258万5,915円
	臨時職員雇用管理事務	1億953万9,713円
	人事管理事務事業	2,742万3,246円
文書法制費	文書収発事務	1,345万6,952円
	広報きりしま発行事業	3,281万348円
広報広聴費	ホームページリニューアル事業	1,138万3,200円
	会計管理費	会計総務管理事務事業
財産管理費	基金管理事務	15億8,107万2,000円
	シビックセンター維持管理事業	1億3,349万7,766円
	特定建設事業基金積立金	12億6,773万9,000円
	総合支所維持管理事業	7,895万3,695円
	国分庁舎別館建設事業	4億1,538万3,000円
	財産管理総務管理事務事業	3,103万676円
	財産管理課所管公用車管理事務	2,108万2,755円
	隼人庁舎維持管理事業	1,714万7,587円
	シビックセンター西・東駐車場管理事業	1,219万6,553円
	企画調整費	企画調整総務管理事務事業
霧島ふるさと元気再生事業費	路線バス支援事業	8,914万2,000円
	コミュニティバス等運行事業	6,689万3,790円
	移住定住促進事業	4,063万7,500円
	ふるさと納税促進事業	1億9,542万3,419円
	魅力ある大学づくり支援事業	2,000万円

共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業 無線・有線放送施設整備支援事業 地区活性化支援事業 地区自治公民館運営支援事業	1億3,009万3,380円 2,029万円 2,080万5,000円 1,165万7,476円
国際交流費	C I R (国際交流員) 招致事業	1,275万3,099円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業 戸籍管理システム保守運用事業 庁舎内情報端末維持管理事業 内部情報システム運用事業	1億5,536万7,355円 1,551万5,580円 1,649万3,113円 4,186万2,096円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	5,163万1,399円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	3,092万9,718円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	9億9,451万7,973円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業 固定資産評価替事務 市税等徴収・滞納整理事務 個人市民税賦課事務	4,237万4,329円 3,299万4,000円 3,220万5,006円 2,024万5,065円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務 市民サービスセンター運営事業	4,059万8,696円 2,724万2,686円
選挙費		
県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務事業	3,979万3,463円
統計調査費		
基幹統計調査費	統計調査運営事務	5,574万4,900円

翌年度繰越額

翌年度繰越額8,800万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	シティプロモーション推進事業 情報セキュリティ対策事業	5,800万円 3,000万円
-------	--------------------------------	--------------------

不用額

不用額2億3,528万2,668円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
霧島ふるさと元気再生事業費	報償費 委託料	1,295万585円 1,468万6,850円
関平温泉施設費	工事請負費	2,000万円
戸籍住民基本台帳費	負担金補助及び交付金	3,019万7,600円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	20,820,385,000	20,261,360,679	145,953,000	413,071,321	97.3
26	19,608,352,000	19,291,653,348	25,500,000	291,198,652	98.4
増減	1,212,033,000	969,707,331	120,453,000	121,872,669	△ 1.1

民生費は、予算現額208億2,038万5,000円に対し支出済額202億6,136万679円となり、歳出総額の34.0%を占め、執行率は97.3%となっている。

支出済額

支出済額202億6,136万679円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	14億6,453万625円
	国民健康保険特別会計繰出金	12億3,746万5,714円
	社会福祉協議会運営支援事業	5,053万3,000円
	社会福祉総務管理事務事業	4,826万1,595円
	民生委員活動支援事業	3,380万6,900円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	20億3,376万8,826円
	重度心身障害者医療費助成事業	3億2,017万3,628円
	障害者自立支援医療費給付事業	1億8,211万2,501円
	特別障害者手当等給付事業	4,986万3,416円
	障がい者補装具給付事業	3,415万9,268円
	障がい者地域活動支援センター事業	2,643万8,335円
	障がい者日常生活用具給付事業	2,640万6,528円
	障がい者日中一時支援事業	1,472万2,960円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	1,732万5,000円
	障害児通所給付事業	4億2,488万3,503円
老人福祉費	長寿祝金・いきいきチケット支給事業	9,970万7,173円
	老人福祉施設入所等事務	3,657万1,839円
	シルバー人材センター運営支援事業	2,044万3,000円
	老人クラブ連合会運営支援事業	1,524万7,280円
社会福祉施設費	保育所等整備事業	8,280万円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	2,955万856円
	横川健康温泉センター管理運営事業	3,011万8,509円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	2,737万4,552円
	国分総合福祉センター管理運営事業	2,228万6,830円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	1,166万4,907円

養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	6,577万3,124円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	6,248万3,633円
	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	6,821万207円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	19億1,197万6,652円
臨時福祉給付金等給付事業費	臨時福祉給付金給付事業	1億7,421万6,010円
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	6,040万6,833円
児童福祉費		
児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	1,432万1,116円
子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	3億4,501万6,348円
	放課後児童健全育成事業	2億3,394万9,868円
	子育て支援センター管理運営事業	5,695万9,513円
	ファミリーサポートセンター運営事業	4,361万8,000円
	養育医療費給付事業	1,070万2,414円
	子育て一時預り支援事業	1,786万7,000円
児童措置費	児童手当支給事業	22億9,258万5,000円
	児童扶養手当支給事業	7億4,162万4,420円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	8,239万2,513円
	母子生活支援施設措置事業	1,896万828円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,244万9,000円
こども育成支援費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	8,788万9,800円
	きりしますこやか保育事業	1,203万7,117円
	私立保育所運営事業	33億3,512万2,271円
	公立保育園運営事業	2億3,199万3,357円
	延長保育促進事業	1,744万3,110円
	公立保育園延長保育事業	3,850万1,036円
	公立保育園一時保育事業	1,540万1,678円
	病児・病後児保育事業	1,753万円
	障害児保育支援事業	1,416万7,600円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	2,754万4,633円
扶助費	生活保護扶助費事務	27億2,686万692円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億4,595万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	保育所等整備事業	1億1,029万4,000円
	隼人人権啓発センター管理運営事業	3,565万9,000円

不用額

不用額4億1,307万1,321円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	繰出金	7,615万661円
---------	-----	------------

児童福祉費

子育て支援推進費	負担金補助及び交付金	1,515万1,079円
----------	------------	--------------

	扶助費	2,338万9,486円
--	-----	--------------

児童措置費	扶助費	2,351万4,980円
-------	-----	--------------

こども育成支援費	負担金補助及び交付金	8,663万6,082円
----------	------------	--------------

生活保護費

扶助費	扶助費	5,013万9,308円
-----	-----	--------------

災害救助費

災害救助費	扶助費	1,484万5,000円
-------	-----	--------------

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,322,785,000	3,167,662,016	0	155,122,984	95.3
26	3,768,951,000	3,632,521,626	0	136,429,374	96.4
増減	△ 446,166,000	△ 464,859,610	0	18,693,610	△ 1.1

衛生費は、予算現額33億2,278万5,000円に対し支出済額31億6,766万2,016円となり、歳出総額5.3%を占め、執行率は95.3%となっている。

支出済額

支出済額31億6,766万2,016円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	3,061万10円
	保健センター維持管理事業	1,111万3,131円
予防費	予防接種事業	2億7,631万6,627円
	結核予防事業	2,826万9,738円
母子保健費	妊婦健康診査事業	1億1,092万7,081円
	母子健診事業	2,479万5,797円
	特定不妊治療費助成交付事業	1,394万180円
健康増進費	各種がん検診事業	1億453万49円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	1,854万4,850円
食育健康推進費	健康生きがいづくり推進モデル事業	1,046万5,119円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	1億9,674万9,516円
	伊佐北始良火葬場管理組合参画事業	2,290万5,000円
環境対策費	10万本植林プロジェクト事業	1,097万5,787円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	5,061万5,754円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	1億7,737万3,000円
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	8億8,133万1,381円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	2億9,482万9,596円
	資源ごみ中間処理・保管事業	6,500万円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	1,557万3,500円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	2億3,997万519円

不用額

不用額1億5,512万2,984円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費			
予防費	委託料		1,771万3,299円
環境衛生費			
環境衛生総務費	負担金補助及び交付金		2,646万84円
清掃費			
塵芥処理費	需用費		6,748万5,252円
	委託料		1,030万6,439円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	22,446,000	22,022,177	423,823	98.1
26	19,420,000	19,099,237	320,763	98.3
増減	3,026,000	2,922,940	103,060	△ 0.2

労働費は、予算現額2,244万6,000円に対し支出済額2,202万2,177円となり、歳出総額の0.0%を占め、執行率は98.1%となっている。

支出済額

支出済額2,202万2,177円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	1,090万6,422円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	1,041万7,020円

不用額

不用額は、42万3,823円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,161,744,000	2,014,880,684	50,886,000	95,977,316	93.2
26	4,327,246,000	4,191,454,117	52,910,000	82,881,883	96.9
増減	△ 2,165,502,000	△ 2,176,573,433	△ 2,024,000	13,095,433	△ 3.7

農林水産業費は、予算現額21億6,174万4,000円に対し支出済額20億1,488万684円となり、歳出総額の3.4%を占め、執行率は93.2%となっている。

支出済額

支出済額20億1,488万684円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	2,551万1,901円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	3,519万6,286円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	1,206万400円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	5,126万8,000円
	生産調整推進事業	1,150万1,000円
	農地中間管理事業	2,377万8,802円
	中山間地域等直接支払事業	5,380万5,969円
	青年就農給付金事業	2,350万円
	霧島産物等PR事業	1,257万5,970円
畜産業費	降灰地域飼料作物確保対策事業	1,392万9,000円
	資源リサイクル畜産環境整備事業	2,921万3,400円
農地費	土地改良区運営支援事業	1,090万9,000円
	農地管理事務事業	1,356万3,001円
	県営土地改良事業参画事業	6,357万1,048円
	多面的機能支払交付金事業	7,816万520円
農道及び用排水路整備事業費	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)	1,007万9,148円
	農道・用排水路整備事業	1億1,705万3,062円
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	2,000万円
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	2,220万円
	農地防災事業	2,325万600円

林業費

林業振興費	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	3,225万4,716円
林道事業費	林道等維持管理事業	1,504万8,170円
	林道整備事業	4,924万6円
	林道整備事業(県単)	4,266万523円
森林整備事業費	森林維持管理事業	2億5,574万8,021円
	森林整備事業	1,558万2,600円
	木質バイオマス安定調達支援事業	1億200万円
	森林整備地域活動支援事業	2,099万9,979円

翌年度繰越額

翌年度繰越額5,088万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	経営体育成支援事業	2,220万2,000円
	霧島産物等PR事業	300万円
	資源リサイクル畜産環境整備事業	676万円
林業費	林道整備事業	1,124万8,000円
	治山事業	767万6,000円

不用額

不用額9,597万7,316円の主なものは、次のとおりである。

農業費	委託料	2,100万1,240円
	農業振興費	
畜産業費	負担金補助及び交付金	1,001万3,531円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,896,684,000	1,856,345,912	0	40,338,088	97.9
26	971,049,000	696,771,009	267,990,000	6,287,991	71.8
増減	925,635,000	1,159,574,903	△ 267,990,000	34,050,097	26.1

商工費は、予算現額18億9,668万4,000円に対し支出済額18億5,634万5,912円となり、歳出総額の3.1%を占め、執行率は97.9%となっている。

支出済額

支出済額18億5,634万5,912円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	1,000万円
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	6,835万7,000円
	霧島市商工会活動支援事業	1,132万2,000円
	プレミアム付商品券発行助成事業	2億854万2,992円
企業誘致推進費	企業誘致対策事業	10億5,333万1,145円
	立地企業支援事業	5,198万7,000円
観光費	市観光協会活動支援事業	2,529万円
	観光案内板・電照看板設置客事業	2,619万2,353円
	観光客誘客事業	3,105万9,000円
	霧島市花火大会開催支援事業	1,400万円
	妙見路線バス運行事業	1,209万6,398円
	空港PRブース管理運営事業	1,700万円
	観光関係各種協議会等参画事業	1,415万9,500円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	1,293万6,468円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	1,204万993円
	浜之市ふれあいセンター管理運営事業	1,437万7,289円

不用額

不用額4,033万8,088円の主なものは、次のとおりである。

商工費

観光費	負担金補助及び交付金	3,026万8,000円
-----	------------	--------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,244,713,000	5,464,378,078	680,856,000	99,478,922	87.5
26	7,386,310,000	5,869,219,775	1,358,776,000	158,314,225	79.5
増減	△ 1,141,597,000	△ 404,841,697	△ 677,920,000	△ 58,835,303	8.0

土木費は、予算現額62億4,471万3,000円に対し支出済額54億6,437万8,078円となり、歳出総額の9.2%を占め、執行率は87.5%となっている。

支出済額

支出済額54億6,437万8,078円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

建築指導費 建築物耐震改修促進事業 4,114万2,000円

道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路橋梁維持総務管理事務事業 1,068万613円
 道路維持改良事業 6,110万2,188円
 道路維持管理事業 2億8,275万8,096円
 橋梁長寿命化修繕事業 1億2,289万3,200円
 道路施設防災安全対策事業 1億3,673万7,754円
 道路新設改良費 道路新設改良事業 2億6,284万5,823円
 辺地対策道路整備事業 1億5,858万9,274円
 過疎対策事業 1億7,984万4,357円
 県営道路整備負担金事業 4,323万700円
 幹線市道整備事業費 新川北線道路整備事業 9億8,894万6,920円
 幹線市道整備事業 1億6,238万3,337円

河川費

河川管理費 県施行河川関係負担金事業 2,013万6,000円
 河川維持管理事業 1,626万7,690円
 県単急傾斜地崩壊対策事業 1,084万4,400円
 総合治水対策事業 1億1,325万4,492円

都市計画費

都市計画総務費 下水道事業特別会計繰出金 6億9,112万8,000円
 土地区画整理費 麓第一土地区画整理事業 4,147万4,600円
 浜之市土地区画整理事業 1億7,502万8,910円
 隼人駅東土地区画整理事業 1億2,544万8,402円

街路事業費	新川北線街路整備事業	2,853万5,188円
	まち交街路整備事業（国分中央）	7,243万2,659円
	街路整備事業	2億968万1,282円
公園費	県営街路事業負担金事務事業	2,604万円
	公園管理事務事業	1,752万485円
	都市公園管理事業	3,618万2,006円
	城山公園管理事業	2,208万3,557円
	丸岡公園管理事業	1,233万955円
	公園改修事業	2,154万6,671円
	公園整備事業	5,646万円
住宅費		
住宅管理費	市営住宅維持管理事業	1億8,715万9,373円
	市営住宅改善事業	2億1,987万5,480円
	老朽住宅除去事業	2,486万4,500円
住宅建設費	市営住宅等建替事業	8,119万8,912円

翌年度繰越額

翌年度繰越額6億8,085万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	6,312万9,000円
	道路橋梁費	5,303万円
河川費	道路新設改良事業	1億1,644万円
	幹線市道整備事業	2億1,847万1,000円
	県単急傾斜地崩壊対策事業	1,815万6,000円
都市計画費	土地区画整理事業	7,279万6,000円
	街路事業	5,687万4,000円
住宅費	市営住宅改善事業	8,196万円

不用額

不用額9,947万8,922円の主なものは、次のとおりである。

住宅費		
住宅管理費	工事請負費	1,744万7,020円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,284,342,000	2,176,454,054	0	107,887,946	95.3
26	2,291,485,000	2,062,642,233	140,335,000	88,507,767	90.0
増減	△ 7,143,000	113,811,821	△ 140,335,000	19,380,179	5.3

消防費は、予算現額22億8,434万2,000円に対し支出済額21億7,645万4,054円となり、歳出総額の3.6%を占め、執行率は95.3%となっている。

支出済額

支出済額21億7,645万4,054円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	2,899万1,629円
	常備消防車両管理事業	1,767万525円
非常備消防費	消防団運営事業	1億6,453万4,976円
消防施設費	消防団車両更新事業	3,100万481円
	消防救急デジタル無線設備等整備事業	4億7,688万4,360円
	常備消防車両更新事業	5,520万8,197円
	消防団施設整備事業	1,961万3,000円
水防防災費	防災行政無線整備事業	9,310万8,998円
	災害時備蓄品整備事業	1,823万9,496円

不用額

不用額1億788万7,946円の主なものは、次のとおりである。

消防費

災害対策費	委託料	4,968万5,400円
-------	-----	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,922,150,000	5,717,378,046	89,563,000	115,208,954	96.5
26	5,623,725,000	5,209,245,023	344,745,000	69,734,977	92.6
増減	298,425,000	508,133,023	△ 255,182,000	45,473,977	3.9

教育費は、予算現額59億2,215万円に対し支出済額57億1,737万8,046円となり、歳出総額の9.6%を占め、執行率は96.5%となっている。

支出済額

支出済額57億1,737万8,046円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費

奨学資金貸付事業	6,427万9,690円
A L T外国青年招致事業	1,850万4,302円

小学校費

学校管理費

学校主事配置事業	3,987万7,546円
学校司書配置事業	3,563万4,854円
小中学校幼稚園維持管理事業	2億795万8,141円
小中学校幼稚園施設補修事業	2,544万9,163円

教育振興費

教師用教科書等配布事務	7,408万2,311円
小・中学校パソコン整備事業	1億3,467万929円
小学校英語教育推進事業	1,058万2,017円
特別支援教育推進事業	3,006万9,900円
小・中学校教育振興事務	3,881万3,581円
要保護及び準要保護児童就学援助事業	2,305万1,413円

学校施設整備費

学校施設整備事業	5億4,348万7,058円
小学校仮設教室建設管理事業	4,654万5,200円

中学校費

学校管理費

学校主事配置事業	1,289万848円
学校司書配置事業	1,310万2,206円
小中学校幼稚園維持管理事業	1億1,393万4,870円
小中学校幼稚園施設補修事業	1,239万2,894円

教育振興費

小・中学校パソコン整備事業	5,387万3,274円
特別支援教育推進事業	1,187万3,547円
いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	1,216万7,169円
小・中学校教育振興事務	4,036万8,019円
要保護及び準要保護生徒就学援助事業	2,918万370円

学校施設整備費

学校施設整備事業	1億8,917万9,840円
----------	----------------

高等学校費

高等学校総務費

国分中央高校維持管理事業	1,241万2,431円
--------------	--------------

高等学校管理費

国分中央高校維持管理事業	2,208万2,837円
--------------	--------------

教育振興費

国分中央高校設備整備事業	1,457万1,278円
--------------	--------------

高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	3億8,192万2,740円
幼稚園費		
幼稚園費	公立幼稚園運営事業	1,814万1,254円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	1,186万5,798円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	4,155万1,211円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	1,336万8,556円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	1億4,210万1,746円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	1,391万9,057円
文化振興費	文化振興総務管理事務事業	2,178万7,187円
	霧島市民会館管理運営事業	5,741万4,755円
図書館費	図書館運営事業	4,867万5,278円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	1,956万3,560円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	4,857万8,200円
	国分総合プール管理運営事業	4,103万4,936円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	5,089万7,451円
	横川運動公園管理運営事業	6,056万円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	5,351万1,340円
	隼人運動施設管理運営事業	1,331万7,000円
	隼人松永運動施設管理運営事業	2,286万5,000円
	福山地区運動施設管理運営事業	5,049万6,000円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	3,385万7,488円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	4,916万4,976円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	1,191万2,785円
学校給食費	学校給食センター運営事業	2億2,591万5,502円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	6,363万9,154円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	6,605万4,051円
	学校給食施設整備事業	3億8,261万1,525円

翌年度繰越額

翌年度繰越額8,956万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

高等学校費	国分中央高校施設整備事業	2,996万9,000円
保健体育費	福山地区運動施設管理運営事業	2,606万2,000円
	学校給食施設整備事業	3,353万2,000円

不用額

不用額1億1,520万8,954円の主なものは、次のとおりである。

保健体育費		
社会体育施設費	委託料	1,023万6,237円
学校給食費	工事請負費	1,341万2,800円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	599,231,000	291,216,940	214,492,000	93,522,060	48.6
26	304,277,000	195,641,512	3,581,000	105,054,488	64.3
増減	294,954,000	95,575,428	210,911,000	△ 11,532,428	△ 15.7

災害復旧費は、予算現額5億9,923万1,000円に対し支出済額2億9,121万6,940円となり、歳出総額の0.5%を占め、執行率は48.6%となっている。

支出済額

支出済額2億9,121万6,940円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費

現年単独農地農業用施設災害復旧事業

9,322万899円

現年補助農地農業用施設災害復旧事業

2,735万5,374円

林業施設災害復旧費

単独林業施設災害復旧事業

2,400万7,914円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業

1億1,308万3,670円

河川施設災害復旧事業

2,136万3,355円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2億1,449万2,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業

1,821万4,000円

公共土木施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業

1億7,995万円

河川施設災害復旧事業

1,632万8,000円

不用額

不用額9,352万2,060円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費

需用費

1,198万8,414円

工事請負費

6,216万9,240円

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	8,094,129,000	8,092,789,891	1,339,109	100.0
26	8,742,730,000	8,741,403,745	1,326,255	100.0
増減	△ 648,601,000	△ 648,613,854	12,854	0.0

公債費は、予算現額80億9,412万9,000円に対し支出済額80億9,278万9,891円となり、歳出総額の13.6%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額80億9,278万9,891円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	市債管理事務	73億7,158万1,027円
利子	市債管理事務	7億2,120万8,864円

不用額

不用額は、133万9,109円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	348,691,000	344,616,000	4,075,000	98.8
26	322,621,000	322,620,000	1,000	100.0
増減	26,070,000	21,996,000	4,074,000	△ 1.2

諸支出金は、予算現額3億4,869万1,000円に対し支出済額3億4,461万6,000円となり、歳出総額の0.6%を占め、執行率は98.8%となっている。

支出済額

支出済額3億4,461万6,000円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	2億4,307万3,000円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	7,548万5,000円
工業用水道事業費	工業用水道事業費負担金事業	2,605万8,000円

不用額

不用額は、407万5,000円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
27	30,000,000	0	30,000,000
26	30,000,000	0	30,000,000
増減	0	0	0

予備費の充用はなかった。

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
18,138,167,000	17,364,083,246	18,017,661,655	△ 653,578,409	0	△ 653,578,409

当初予算額173億1,149万3,000円に8億2,667万4,000円を追加補正し、最終予算額は181億3,816万7,000円である。

当年度の決算は、収入済額173億6,408万3,246円、支出済額180億1,766万1,655円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに6億5,357万8,409円の赤字となっている。

なお、赤字額6億5,357万8,409円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	18,138,167,000	18,155,104,355	17,364,083,246	104,411,143	686,609,966	95.7	95.6
26	15,589,388,000	15,996,216,946	15,042,792,242	130,817,667	822,607,037	96.5	94.0
増減	2,548,779,000	2,158,887,409	2,321,291,004	△ 26,406,524	△ 135,997,071	△ 0.8	1.6

収入済額は、173億6,408万3,246円で、予算現額に対する収入率は95.7%となっている。また、調定額に対する収入率は95.6%で、前年度と比較すると1.6ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額112万3,465円（一般被保険者国民健康保険税104万1,879円、退職被保険者等国民健康保険税8万1,586円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,211,600,643	12.7	2,291,275,654	15.2	△ 79,675,011	△ 3.5
2 使用料及び手数料	2,593,271	0.0	2,687,647	0.0	△ 94,376	△ 3.5
3 国庫支出金	4,534,453,368	26.1	4,432,814,714	29.5	101,638,654	2.3
4 療養給付費等交付金	712,486,825	4.1	764,007,402	5.1	△ 51,520,577	△ 6.7
5 前期高齢者交付金	3,339,048,386	19.2	3,252,842,747	21.6	86,205,639	2.7
6 県支出金	773,016,493	4.5	832,134,791	5.6	△ 59,118,298	△ 7.1
7 共同事業交付金	4,469,450,001	25.8	2,335,359,330	15.5	2,134,090,671	91.4
8 繰入金	1,237,466,714	7.1	1,102,594,886	7.3	134,871,828	12.2
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸収入	83,967,545	0.5	29,075,071	0.2	54,892,474	188.8
合計	17,364,083,246	100.0	15,042,792,242	100.0	2,321,291,004	15.4

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	2,851,645,600	2,081,925,260	102,712,772	667,007,568	73.0
医療給付費分 現年課税分	1,385,610,278	1,277,757,038	276,887	107,576,353	92.2
後期高齢者支援金 等分現年課税分	532,729,682	490,823,933	107,777	41,797,972	92.1
介護納付金分 現年課税分	149,366,146	135,043,407	56,266	14,266,473	90.4
医療給付費分 滞納繰越分	528,359,065	119,997,139	69,725,833	338,636,093	22.7
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	185,381,547	43,228,377	22,839,614	119,313,556	23.3
介護納付金分 滞納繰越分	70,198,882	15,075,366	9,706,395	45,417,121	21.5
退職被保険者等	150,947,606	129,675,383	1,698,371	19,573,852	85.9
医療給付費分 現年課税分	74,698,122	72,955,771	4,068	1,738,283	97.7
後期高齢者支援金 等分現年課税分	29,095,518	28,415,054	1,581	678,883	97.7
介護納付金分 現年課税分	20,790,754	20,281,979	1,221	507,554	97.6
医療給付費分 滞納繰越分	16,248,200	4,843,888	1,031,865	10,372,447	29.8
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	5,909,466	1,852,413	391,031	3,666,022	31.3
介護納付金分 滞納繰越分	4,205,546	1,326,278	268,605	2,610,663	31.5
合 計	3,002,593,206	2,211,600,643	104,411,143	686,581,420	73.7

国民健康保険税の収入状況は、調定額30億259万3,206円に対し、収入済額22億1,160万643円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が92.4%で1.1ポイント、滞納繰越分が23.0%で2.0ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は73.7%で、前年度と比較すると3.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額1億441万1,143円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分1億271万2,772円（現年課税分44万930円、滞納繰越分1億227万1,842円）及び退職被保険者等分169万8,371円（現年課税分6,870円、滞納繰越分169万1,501円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、2,640万6,524円（20.2%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	79,395,184
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	10,799,859
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	14,216,100
合 計	104,411,143

収入未済額

収入未済額6億8,660万9,966円は、国民健康保険税6億8,658万1,420円〔一般被保険者分6億6,700万7,568円（現年課税分1億6,364万798円、滞納繰越分5億336万6,770円）及び退職被保険者等分1,957万3,852円（現年課税分292万4,720円、滞納繰越分1,664万9,132円）〕と諸収入（雑入）2万8,546円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が3,272万7,715円（16.4%）、滞納繰越分が1億326万7,312円（16.6%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、収入率の5年連続向上から、収納担当課の徴収努力がうかがえるが、国保会計は3年連続の赤字決算となり、今後さらに厳しさを増していくことが見込まれるので、財源の確保や負担の公平を期するうえからも、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	18,138,167,000	18,017,661,655	0	120,505,345	99.3
26	15,589,388,000	15,314,882,596	0	274,505,404	98.2
増減	2,548,779,000	2,702,779,059	0	△ 154,000,059	1.1

予算現額181億3,816万7,000円に対して、支出済額180億1,766万1,655円、不用額1億2,050万5,345円で、執行率は99.3%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	87,896,060	0.5	88,065,165	0.6	△ 169,105	△ 0.2
2 保 険 給 付 費	10,959,921,768	60.8	10,458,720,522	68.3	501,201,246	4.8
3 後期高齢者支援金等	1,623,642,813	9.0	1,625,080,936	10.6	△ 1,438,123	△ 0.1
4 前期高齢者納付金等	1,127,062	0.0	1,279,655	0.0	△ 152,593	△ 11.9
5 老人保健拠出金	64,131	0.0	64,131	0.0	0	—
6 介 護 納 付 金	661,075,304	3.7	730,092,475	4.8	△ 69,017,171	△ 9.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,097,035,034	22.7	2,078,953,899	13.6	2,018,081,135	97.1
8 保 健 事 業 費	135,513,172	0.8	138,768,878	0.9	△ 3,255,706	△ 2.3
9 諸 支 出 金	179,295,957	1.0	111,228,547	0.7	68,067,410	61.2
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 前年度繰上充用金	272,090,354	1.5	82,628,388	0.5	189,461,966	229.3
合 計	18,017,661,655	100.0	15,314,882,596	100.0	2,702,779,059	17.6

※前年度繰上充用金は、前年度の収入不足に充てたものである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	9,268,237,497	8,898,939,230	369,298,267	4.1
療 養 費	103,103,612	96,665,291	6,438,321	6.7
高 額 療 養 費	1,511,898,483	1,375,358,871	136,539,612	9.9
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	49,410,319	60,131,895	△ 10,721,576	△ 17.8
葬 祭 諸 費	3,500,000	3,800,000	△ 300,000	△ 7.9
小 計	10,936,149,911	10,434,895,287	501,254,624	4.8
診療報酬審査支払手数料	23,747,497	23,795,835	△ 48,338	△ 0.2
出産育児一時金支払手数料	24,360	29,400	△ 5,040	△ 17.1
合 計	10,959,921,768	10,458,720,522	501,201,246	4.8

不用額

不用額は1億2,050万5,345円となっており、前年度と比較すると1億5,400万59円の減となっている。主なものは、保険給付費6,766万232円と保健事業費3,256万5,828円である。

基金

国民健康保険事業給付基金

国民健康保険事業給付基金は、今後も国民健康保険特別会計の剰余金が見込めないことや、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体となる県が、本年3月に「国民健康保険財政安定化基金」を設置したことから、同基金条例は廃止されている。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,259,108,000	1,259,172,153	1,252,690,304	6,481,849	0	6,481,849

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は12億5,910万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額12億5,917万2,153円、支出済額12億5,269万304円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに648万1,849円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,259,108,000	1,263,666,004	1,259,172,153	280,781	4,213,070	100.0	99.6
26	1,264,600,000	1,251,166,198	1,245,808,735	814,938	4,542,525	98.5	99.6
増減	△ 5,492,000	12,499,806	13,363,418	△ 534,157	△ 329,455	1.5	0.0

収入済額は、12億5,917万2,153円で、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。また、調定額に対する収入率は99.6%である。

なお、収入済額には還付未済額44万8,400円（特別徴収保険料36万7,500円、普通徴収保険料8万900円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	772,326,374	61.3	772,072,204	62.0	254,170	0.0
2 使用料及び手数料	183,350	0.0	196,900	0.0	△ 13,550	△ 6.9
3 繰入金	455,514,149	36.2	446,463,331	35.8	9,050,818	2.0
4 繰越金	2,511,332	0.2	2,778,800	0.2	△ 267,468	△ 9.6
5 諸収入	28,636,948	2.3	24,297,500	2.0	4,339,448	17.9
合計	1,259,172,153	100.0	1,245,808,735	100.0	13,363,418	1.1

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	477,064,800	477,432,300	0	△ 367,500	100.1
現年度分 普通徴収保険料	294,659,300	292,257,000	1,200	2,401,100	99.2
滞納繰越分 普通徴収保険料	5,096,125	2,637,074	279,581	2,179,470	51.7
合計	776,820,225	772,326,374	280,781	4,213,070	99.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額7億7,682万225円に対し、収入済額7億7,232万6,374円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.7%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は51.7%で12.0ポイント低くなっている。また、全体の収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額28万781円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分1,200円、滞納繰越分27万9,581円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、53万4,157円（65.5%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳> (単位：円)

処分理由	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	89,500
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	76,400
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	114,881
合計	280,781

収入未済額

収入未済額421万3,070円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額36万7,500円、普通徴収保険料の収入未済額458万570円（現年度分240万1,100円、滞納繰越分217万9,470円）である。収入未済額を前年度と比較すると32万9,455円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,259,108,000	1,252,690,304	0	6,417,696	99.5
26	1,264,600,000	1,243,297,403	0	21,302,597	98.3
増減	△ 5,492,000	9,392,901	0	△ 14,884,901	1.2

予算現額12億5,910万8,000円に対して、支出済額12億5,269万304円、不用額641万7,696円で、執行率は99.5%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	10,009,130	0.8	9,691,682	0.8	317,448	3.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,197,569,061	95.6	1,193,797,791	96.0	3,771,270	0.3
3 保 健 事 業 費	43,743,613	3.5	39,366,730	3.2	4,376,883	11.1
4 諸 支 出 金	1,368,500	0.1	441,200	0.0	927,300	210.2
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,252,690,304	100.0	1,243,297,403	100.0	9,392,901	0.8

不用額

不用額は641万7,696円となっており、前年度と比較すると1,488万4,901円の減となっている。主なものは、保健事業費の健康診査費229万2,387円、予備費279万4,000円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
10,273,939,000	10,327,715,246	10,090,793,787	236,921,459	0	236,921,459

当初予算額99億7,180万円に3億213万9,000円を追加補正し、最終予算額は102億7,393万9,000円である。

当年度の決算は、収入済額103億2,771万5,246円、支出済額100億9,079万3,787円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2億3,692万1,459円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	10,273,939,000	10,371,106,903	10,327,715,246	8,225,106	35,166,551	100.5	99.6
26	10,376,834,000	10,345,751,800	10,302,164,590	7,917,285	35,669,925	99.3	99.6
増減	△ 102,895,000	25,355,103	25,550,656	307,821	△ 503,374	1.2	0.0

収入済額は、103億2,771万5,246円で、予算現額に対する収入率は100.5%となっている。また、調定額に対する収入率は99.6%である。

なお、収入済額には還付未済額78万9,999円（現年度分特別徴収保険料69万3,400円、現年度分普通徴収保険料7万1,600円、滞納繰越分普通徴収保険料2万4,999円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,821,669,522	17.6	1,468,984,362	14.3	352,685,160	24.0
2 使用料及び手数料	565,250	0.0	709,296	0.0	△ 144,046	△ 20.3
3 国庫支出金	2,628,622,159	25.5	2,555,572,535	24.8	73,049,624	2.9
4 支払基金交付金	2,625,723,812	25.4	2,685,343,450	26.1	△ 59,619,638	△ 2.2
5 県支出金	1,372,469,195	13.3	1,376,125,037	13.4	△ 3,655,842	△ 0.3
6 財産収入	447,454	0.0	663,550	0.0	△ 216,096	△ 32.6
7 繰入金	1,514,530,625	14.7	1,803,809,000	17.5	△ 289,278,375	△ 16.0
8 繰越金	314,895,353	3.0	370,177,495	3.6	△ 55,282,142	△ 14.9
9 諸収入	48,791,876	0.5	40,779,865	0.3	8,012,011	19.6
合計	10,327,715,246	100.0	10,302,164,590	100.0	25,550,656	0.2

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,634,979,900	1,635,673,300	0	△ 693,400	100.0
現年度分 普通徴収保険料	194,046,496	174,948,981	152,700	18,944,815	90.2
滞納繰越分 普通徴収保険料	35,983,997	11,047,241	8,072,406	16,864,350	30.7
合 計	1,865,010,393	1,821,669,522	8,225,106	35,115,765	97.7

介護保険料の収入状況は、調定額18億6,501万393円に対し、収入済額18億2,166万9,522円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.0%で0.1ポイント、滞納繰越分が30.7%で4.4ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は97.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額822万5,106円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料15万2,700円、滞納繰越分普通徴収保険料807万2,406円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、30万7,821円（3.9%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	3,959,844
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	723,352
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	3,541,910
合 計	8,225,106

収入未済額

収入未済額3,516万6,551円は、介護保険料3,511万5,765円〔第1号被保険者保険料（現年度分1,825万1,415円、滞納繰越分1,686万4,350円）〕と諸収入（雑入）5万786円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が206万1,471円（12.7%）の増、滞納繰越分は261万5,631円（13.4%）の減となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点から、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	10,273,939,000	10,090,793,787	0	183,145,213	98.2
26	10,376,834,000	9,987,269,237	0	389,564,763	96.2
増減	△ 102,895,000	103,524,550	0	△ 206,419,550	2.0

予算現額102億7,393万9,000円に対して、支出済額100億9,079万3,787円、不用額1億8,314万5,213円で、執行率は98.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	262,568,437	2.6	275,783,325	2.8	△ 13,214,888	△ 4.8
2 保 険 給 付 費	9,286,485,184	92.0	9,103,287,722	91.1	183,197,462	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	211,303,754	2.1	207,943,191	2.1	3,360,563	1.6
4 保 健 福 祉 事 業 費	77,326,650	0.8	77,938,960	0.8	△ 612,310	△ 0.8
5 基 金 積 立 金	194,540,000	1.9	227,429,000	2.3	△ 32,889,000	△ 14.5
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	58,569,762	0.6	94,887,039	0.9	△ 36,317,277	△ 38.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,090,793,787	100.0	9,987,269,237	100.0	103,524,550	1.0

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	31,799	31,701	98
要介護認定申請延人数	人	7,676	7,603	73
要介護(要支援)認定者数	人	6,030	5,891	139
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	41,060	40,708	352
地域密着サービス受給者数	人	9,527	9,167	360
施設介護サービス受給者数	人	10,758	10,534	224
保 険 給 付 費	円	9,286,485,184	9,103,287,722	183,197,462
月 平 均 額	円	773,873,765	758,607,310	15,266,455
受 給 者 平 均 額	円	151,381	150,694	687

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は1億8,314万5,213円となっており、前年度と比較すると2億641万9,550円の減となっている。主なものは、保険給付費8,013万6,816円、地域支援事業費8,093万5,246円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は1億1,100万9,000円で、当年度は5,000万円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子44万7,454円）を含む基金積立金2億2,721万3,000円の積立てを行い、年度末現在高は2億8,822万2,000円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
22,580,000	26,304,571	14,182,373	12,122,198	0	12,122,198

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は2,258万円である。

当年度の決算は、収入済額2,630万4,571円、支出済額1,418万2,373円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,212万2,198円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	22,580,000	26,304,571	26,304,571	116.5	100.0
26	23,460,000	30,870,781	30,870,781	131.6	100.0
増減	△ 880,000	△ 4,566,210	△ 4,566,210	△ 15.1	0.0

収入済額は、2,630万4,571円で、予算現額に対する収入率は116.5%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,675,500	44.4	12,535,000	40.6	△ 859,500	△ 6.9
2 財産収入	0	0.0	819	0.0	△ 819	皆減
3 繰入金	0	0.0	11,053,819	35.8	△ 11,053,819	皆減
4 繰越金	14,629,071	55.6	7,281,143	23.6	7,347,928	100.9
合計	26,304,571	100.0	30,870,781	100.0	△ 4,566,210	△ 14.8

交通災害共済加入状況

(単位：円、人)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	52,620	53,743	△ 1,123
共済会費	11,675,000	12,535,000	△ 860,000
免除者			
小・中学生	11,131	11,222	△ 91
75歳以上	16,901	16,716	185
計	28,032	27,938	94

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より1,123人少ない52,620人で、そのうち掛金免除者は94人多い28,032人(全体加入者53.3%)となっている。また、事業収入は前年度と比較して、85万9,500円の減となっている。

交通災害共済事業については、共済掛金加入者や基金の減少などから事業の存続が危ぶまれ、見舞金の見直しのほか、不足する財源については、一般会計からの繰入金で補填するといった措置がとられてきたところであるが、今後においても加入者の大幅な増加は見込めない一方、高齢化の進展に伴い75歳以上の掛金免除者が増加し、これまで以上に厳しい事業運営を強いられることが予想されるので、本事業の運営のあり方等について早急に検討されたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	22,580,000	14,182,373	8,397,627	62.8
26	23,460,000	16,241,710	7,218,290	69.2
増減	△ 880,000	△ 2,059,337	1,179,337	△ 6.4

予算現額2,258万円に対して、支出済額1,418万2,373円、不用額839万7,627円で、執行率は62.8%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	14,182,373	100.0	16,241,710	100.0	△ 2,059,337	△ 12.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,182,373	100.0	16,241,710	100.0	△ 2,059,337	△ 12.7

交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	3	1,500,000	4	2,000,000	△ 1	△ 500,000
傷害見舞金	177	9,495,000	192	10,995,000	△ 15	△ 1,500,000
合 計	180	10,995,000	196	12,995,000	△ 16	△ 2,000,000

不用額

不用額は839万7,627円となっており、前年度と比較すると117万9,337円の増となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金723万円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金は、前年度において基金の全額を取崩し、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

7 下水道事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,502,524,000	1,462,821,126	1,418,546,812	44,274,314	75,000	44,199,314

当初予算額16億1,118万7,000円から1億7,682万5,000円を減額補正し、前年度からの繰越額6,816万2,000円を加えた最終予算額は、15億252万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額14億6,282万1,126円、支出済額14億1,854万6,812円で、形式収支（差引額）4,427万4,314円から翌年度へ繰り越すべき財源7万5,000円を差し引いた実質収支は4,419万9,314円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,502,524,000	1,510,609,758	1,462,821,126	1,279,992	46,508,640	97.4	96.8
26	1,607,092,000	1,591,729,360	1,532,533,923	1,163,656	58,031,781	95.4	96.3
増減	△ 104,568,000	△ 81,119,602	△ 69,712,797	116,336	△ 11,523,141	2.0	0.5

収入済額は、14億6,282万1,126円で、予算現額に対する収入率は97.4%となっている。また、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額1万1,271円（公共下水道使用料現年度分8,625円、特環下水道使用料現年度分2,646円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況、受益者負担金等及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	41,087,780	2.8	57,447,060	3.8	△ 16,359,280	△ 28.5
2 使用料及び手数料	388,114,873	26.5	376,489,990	24.6	11,624,883	3.1
3 国庫支出金	104,206,000	7.1	166,135,000	10.8	△ 61,929,000	△ 37.3
4 財産収入	47,009	0.0	64,281	0.0	△ 17,272	△ 26.9
5 繰入金	711,128,000	48.6	694,153,000	45.3	16,975,000	2.4
6 繰越金	42,290,935	2.9	38,277,036	2.5	4,013,899	10.5
7 諸収入	2,046,529	0.2	67,556	0.0	1,978,973	2,929.4
8 市債	173,900,000	11.9	199,900,000	13.0	△ 26,000,000	△ 13.0
合計	1,462,821,126	100.0	1,532,533,923	100.0	△ 69,712,797	△ 4.5

受益者負担金等、下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受益者負担金等		55,495,970	41,087,780	868,470	13,539,720	74.0
受益者負担金	現年度分	31,253,490	30,004,920	0	1,248,570	96.0
	滞納繰越分	14,105,620	1,178,800	868,470	12,058,350	8.4
使用者協力金	現年度分	10,010,060	9,885,160	0	124,900	98.8
	滞納繰越分	126,800	18,900	0	107,900	14.9
下水道使用料		395,670,315	388,114,873	411,522	7,143,920	98.1
公共下水道使用料	現年度分	368,191,112	364,591,714	0	3,599,398	99.0
	滞納繰越分	6,367,585	3,000,087	193,586	3,173,912	47.1
特環下水道使用料	現年度分	20,491,198	20,417,597	0	73,601	99.6
	滞納繰越分	620,420	105,475	217,936	297,009	17.0

受益者負担金等の収入状況は、調定額5,549万5,970円に対し、収入済額4,108万7,780円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、受益者負担金の現年度分が96.0%で1.8ポイント、滞納繰越分が8.4%で0.9ポイント、それぞれ低くなっている。また、使用者協力金の現年度分が98.8%で0.7ポイント、滞納繰越分が14.9%で46.5ポイント、それぞれ低くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額3億9,567万315円に対し、収入済額3億8,811万4,873円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、公共下水道使用料の現年度分が99.0%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は47.1%で4.3ポイント低くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分が99.6%で0.3ポイント、滞納繰越分が17.0%で1.6ポイント、それぞれ高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額127万9,992円は、受益者負担金及び下水道使用料で、受益者負担金（滞納繰越分）86万8,470円、下水道使用料41万1,522円（公共下水道使用料滞納繰越分19万3,586円、特環下水道使用料滞納繰越分21万7,936円）である。

不納欠損処分は、納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲の低下を招くおそれがあるので、未納者の実態等を的確に把握するなど、適正な債権管理に努められたい。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
都市計画法第75条第7項の規定によるもの (5年時効)	868,470
地方自治法第236条第1項の規定によるもの (5年時効)	411,522
合 計	1,279,992

収入未済額

収入未済額4,650万8,640円の主なものは、受益者負担金1,330万6,920円、公共下水道使用料677万3,310円、土木費国庫補助金2,582万5,000円である。

なお、土木費国庫補助金の収入未済については、全て翌年度への事業繰越分である。

収入未済額を前年度と比較すると、受益者負担金は、現年度分が27万9,340円(28.8%)の増、滞納繰越分は107万8,040円(8.2%)の減となり、使用者協力金は、現年度分が6万500円(93.9%)、滞納繰越分は4万5,500円(72.9%)それぞれ増となっている。

また、公共下水道使用料は、現年度分が20万4,812円(5.4%)の減、滞納繰越分は62万8,345円(24.7%)の増となり、特環下水道使用料は、現年度分が8万460円(52.2%)、滞納繰越分は16万7,514円(36.1%)それぞれ減となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点から、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

なお、経費回収率〔1㎡当たりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)に対する収入額(使用料単価)〕は、公共下水道が汚水処理原価150円に対し使用料単価102円1銭で回収率68.0%、特環下水道は汚水処理原価228円23銭に対し使用料単価96円68銭で回収率42.4%とそれぞれ100%を下回っており、未回収分は一般会計からの繰入金で補填されている。

また、水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が81.5%で1.0ポイント、特環下水道が71.5%で0.2ポイントそれぞれ高くなっている。

このような状況を踏まえ、引き続き汚水処理費の削減と財源の安定的な確保が図られるよう、なお一層水洗化の促進に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,502,524,000	1,418,546,812	48,100,000	35,877,188	94.4
26	1,607,092,000	1,490,242,988	68,162,000	48,687,012	92.7
増減	△ 104,568,000	△ 71,696,176	△ 20,062,000	△ 12,809,824	1.7

予算現額15億252万4,000円に対して、支出済額14億1,854万6,812円で、差引額から翌年度繰越額4,810万円を除いた3,587万7,188円が不用額となっており、執行率は94.4%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	347,915,532	24.5	337,519,347	22.7	10,396,185	3.1
2 土 木 費	346,725,963	24.5	439,893,497	29.5	△ 93,167,534	△ 21.2
3 公 債 費	723,905,317	51.0	712,830,144	47.8	11,075,173	1.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,418,546,812	100.0	1,490,242,988	100.0	△ 71,696,176	△ 4.8

翌年度繰越額

翌年度繰越額4,810万円は、繰越明許費で、土木費の公共下水道整備費4,810万円である。
翌年度繰越額を前年度と比較すると、2,006万2,000円（29.4%）の減となっている。

不用額

不用額は3,587万7,188円となっており、前年度と比較すると1,280万9,824円の減となっている。主なものは、総務費の下水道管理費1,399万1,468円、土木費の公共下水道整備費920万853円、特環下水道整備費268万2,184円である。

下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は2,523万6,000円で、当年度は2,000万円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子4万7,009円）を含む基金積立金1,797万7,000円の積立てを行い、年度末現在高は2,321万3,000円となっている。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
69,734,000	71,699,720	64,002,184	7,697,536	0	7,697,536

当初予算額6,650万6,000円に322万8,000円を追加補正し、最終予算額は6,973万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額7,169万9,720円、支出済額6,400万2,184円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに769万7,536円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	69,734,000	93,889,220	71,699,720	0	22,189,500	102.8	76.4
26	77,430,000	98,535,638	76,541,098	0	21,994,540	98.9	77.7
増減	△ 7,696,000	△ 4,646,418	△ 4,841,378	0	194,960	3.9	△ 1.3

収入済額は、7,169万9,720円で、予算現額に対する収入率は102.8%となっている。また、調定額に対する収入率は76.4%で、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	62,553,760	87.2	64,458,980	84.2	△ 1,905,220	△ 3.0
2 分担金	0	0.0	187,000	0.3	△ 187,000	皆減
3 加入金	947,700	1.3	2,180,000	2.9	△ 1,232,300	△ 56.5
4 使用料及び手数料	2,528,360	3.5	1,542,820	2.0	985,540	63.9
5 財産収入	260,176	0.4	258,373	0.3	1,803	0.7
6 繰入金	0	0.0	4,236,000	5.5	△ 4,236,000	皆減
7 繰越金	5,409,724	7.6	3,677,925	4.8	1,731,799	47.1
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,699,720	100.0	76,541,098	100.0	△ 4,841,378	△ 6.3

収入未済額

収入未済額2,218万9,500円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が146万9,420円、滞納繰越分が2,072万80円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が350万8,580円（70.5%）の減、滞納繰越分は370万3,540円（21.8%）の増となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が97.7%で5.1ポイント高く、滞納繰越分は5.8%で3.8ポイント低くなっている。収入未済額については、受益者負担の公平性と財源の確保を図るうえから、大口滞納者などの収納対策には、特段の措置を講じられたい。

また、温泉事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあり、今後厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、新たな大口使用者が見込まれ、大幅な事業収入の増加が期待される場所であるが、安定的な事業運営を図るうえから、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の改築・更新と適切な維持管理に努められたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	69,734,000	64,002,184	0	5,731,816	91.8
26	77,430,000	71,131,374	0	6,298,626	91.9
増減	△ 7,696,000	△ 7,129,190	0	△ 566,810	△ 0.1

予算現額6,973万4,000円に対して、支出済額6,400万2,184円、不用額573万1,816円で、執行率は91.8%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	64,002,184	100.0	71,131,374	100.0	△ 7,129,190	△ 10.0
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	64,002,184	100.0	71,131,374	100.0	△ 7,129,190	△ 10.0

不用額

不用額は573万1,816円となっており、前年度と比較すると56万6,810円の減となっている。主なものは、温泉施設費307万123円、予備費200万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億4,228万2,000円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子26万176円）を含む基金積立金210万円を積立て、年度末現在高は1億4,438万2,000円となっている。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成27年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分会計別	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高	
公有財産	土地	一般会計	16,452,010	4,181	16,456,191
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建物	一般会計	899,838	274	900,112
		温泉供給事業	332	0	332
	山林	一般会計	19,864,976	136,845	20,001,821
	物権	一般会計	7.45	0	7.45
	有価証券 (単位：千円)	一般会計	231,520	0	231,520
出資による権利 (単位：千円)	一般会計	490,681	200	490,881	
債権	高齢者等住宅整備 資金貸付金	一般会計	104,900	△ 104,900	0
	災害援護資金貸付金	一般会計	3,230,700	△ 40,000	3,190,700
	むらおこし資金貸付金	一般会計	231,500	△ 25,000	206,500
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	239,762,273	△ 1,958,770	237,803,503
	奨学資金貸付金	一般会計	530,278,215	3,379,800	533,658,015
	市民税（特別徴収 翌年度調定額）	一般会計			606,468,253
基金	各種基金	一般会計	22,681,024,000	△ 251,167,000	22,429,857,000
		国民健康保険	1,000	△ 1,000	0
		介護保険	111,009,000	177,213,000	288,222,000
		交通災害共済	0	0	0
		下水道事業	25,236,000	△ 2,023,000	23,213,000
		温泉供給事業	142,282,000	2,100,000	144,382,000

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

10 むすび

以上、今回審査に付された平成27年度一般会計及び各特別会計の決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、合併から10周年という節目を迎える中、「第一次霧島市総合計画」に掲げる「人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市」の実現に向け、「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方の下、総合計画と予算を行政評価システムの活用により連動させ、行政の効率化・合理化を一層推進するとともに、まちづくりの喫緊の課題のほか、地方創生や市制施行10周年を契機とする事業など「『霧島・元気なふるさと再生予算2015』～地方創生、さらなる飛躍へ踏み出す予算～」と銘打った予算措置が講じられ、「霧島市経営健全化計画（第2次）」を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模を総額でみると、歳入が928億8,518万7,109円、歳出は904億176万4,858円で、前年度と比較して歳入が21億7,310万5,084円（2.4%）、歳出は20億4,577万7,981円（2.3%）それぞれ増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は24億8,342万2,251円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億3,319万251円の黒字となっている。

この実質収支を会計別にみると、国民健康保険特別会計が6億5,357万8,409円の赤字となっているが、他の会計はすべて黒字となっている。

歳入について、一般会計の款別の主なものをみると、地方消費税交付金は前年度と比較して10億3,922万9,000円（75.8%）、繰入金金は9億7,796万5,761円（70.3%）、市債は9億760万円（16.9%）それぞれ増加したものの、県支出金が19億9,323万3,353円（34.5%）、財産収入が6億6,986万8,509円（41.6%）それぞれ減少したことにより、歳入総額では、1億797万9,609円（0.2%）の減少となっている。全会計では、前年度と比較して21億7,310万5,084円（2.4%）の増加となっている。

一般会計の市税の収納状況は、前年度と比較して収入済額で1億3,255万2,601円（0.9%）減少しているが、収入率は滞納繰越分が前年度と同率、現年課税分は0.3ポイント高くなり、全体では1.2ポイント高い95.5%となっている。

また、特別会計の国民健康保険税の収納状況は、依然として厳しい運営状況にある中、前年度と比較して収入済額で7,967万5,011円減少しているが、収入率は現年課税分1.1ポイント、滞納繰越分2.0ポイントそれぞれ高くなり、全体では3.1ポイント高い73.7%となっている。

介護保険料の収入率は、現年度分、滞納繰越分とも前年度より高くなり、全体では0.6ポイント高い97.7%となっている。

このことは、収納担当課の収納率向上に向け、鋭意取り組まれた成果の現われで、評価するものである。

これら以外の住宅使用料、保育料及び下水道（使用料・受益者負担金等）の収納状況については、臨戸徴収や納付相談等により、一定の成果がみられるものの、前年度と比較して収入率の悪化や収入未済額の増加が見受けられたので、引き続き初期段階での徹底した督促や納付指導等を行うとともに、不納欠損の処分については、納付者に不公平感を抱かせ納付意欲の低下を招かぬよう、今後も慎重に対処されたい。

歳出について、一般会計の款別の主なものをみると、構成比率が大きいものは民生費の34.0%及び総務費の16.5%で、支出済額を前年度と比較すると商工費が11億5,957万4,903円（166.4%）、民生費が9億6,970万7,331円（5.0%）それぞれ増加した一方、農林水産業費が21億7,657万3,433円（51.9%）、公債費が6億4,861万3,854円（7.4%）それぞれ減少したことにより、歳出総額では6億8,903万3,826円（1.1%）の減少となっている。

また、性質別経費（普通会計決算）の状況をみると、前年度と比較して義務的経費では扶助費が8億5,797万6千円（6.6%）、その他の経費では繰出金が5億1,712万3千円（10.1%）それぞれ増加し、投資的経費では普通建設事業費が15億4,398万6千円（13.1%）減少している。

財政状況を財政指標からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.54で前年度と同値である。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は84.9%で、前年度と比較して2.3ポイント改善し、類似団体と比較しても5.9%低く良好な状況である。

市債（普通会計決算）の状況をみると、当年度末の市債現在高は622億2,299万円で、前年度末と比較して10億8,508万1千円（1.7%）減少し、「霧島市経営健全化計画（第2次）」の見込値より大幅に改善されているものの、類似団体と比較すると依然として高い状況にあることから、今後とも後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に努められたい。

各種財政援助団体への補助金等の交付については、霧島市補助金等交付規則等に則り適切に行われているが、交付団体の設立の経緯などから、やむを得ず本市で事務局を受託している団体の通帳、印鑑等の管理保管については、「各種団体等の標準経理事務処理要領」を遵守するとともに、財政援助団体等の自主性や育成を図るうえからも、引き続き事務局の移管について検討されたい。

予算の流用については、地方自治法第220条第2項及び霧島市財務規則第13条の規定などに基づき、適正に処理されており、予算執行上やむを得ないものであると認めたが、引き続き、適時的確な予算措置を講じるとともに、計画的かつ効果的な予算執行に努められたい。

指定管理者制度が導入されている公の施設は、平成27年4月1日現在、164施設（56事業者等）で、本制度の導入から10年が経過し、施設の維持管理・運営に指定管理者の専門性・独自性が着実に発揮され、利用者へのサービスや運営の効率性の面で一定の成果がうかがえる。

その一方で、全国的に施設の安全管理面の課題が浮き彫りなっているため、施設の経年劣化等については、指定管理者と連携を密にしながら、適切に対処するとともに、より質の高いサービスの提供に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会が到来し、自治体の消滅の危機が叫ばれる中、歳入の根幹をなす地方交付税（普通交付税）は、平成28年度から合併特例措置（増嵩）の段階的削減が始まり、市税は先行き不透明な社会経済情勢などから、今後も安定的な確保、増収が期待できない一方、社会保障経費等の増大をはじめ、複雑多様化する行政需要への対応などから、本市の財政状況は、今後一層厳しさを増すものと予測されるため、引き続き「選択と集中」を基本に、限られた財源の効率的・効果的な活用と行政経費全般の徹底した節減合理化に努められたい。

また、当年度は「地方創生元年」であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等に基づき、昨年10月、人口減少や経済規模の縮小などの課題克服に向け、本市の強みを活かした「霧島市ふるさと創生総合戦略」が策定されたところであるが、今後全国的に地方創生の取組が一層加速し、地域間の競争が激化することが考えられるため、本市の2060年の目標人口である13万人を達成するうえからも、総合計画との整合性を図りながら、「新たな雇用創出」や「出産・子育て環境の充実」など、人口増に繋がる取組を積極的に展開されたい。